

神奈川県 秦野市

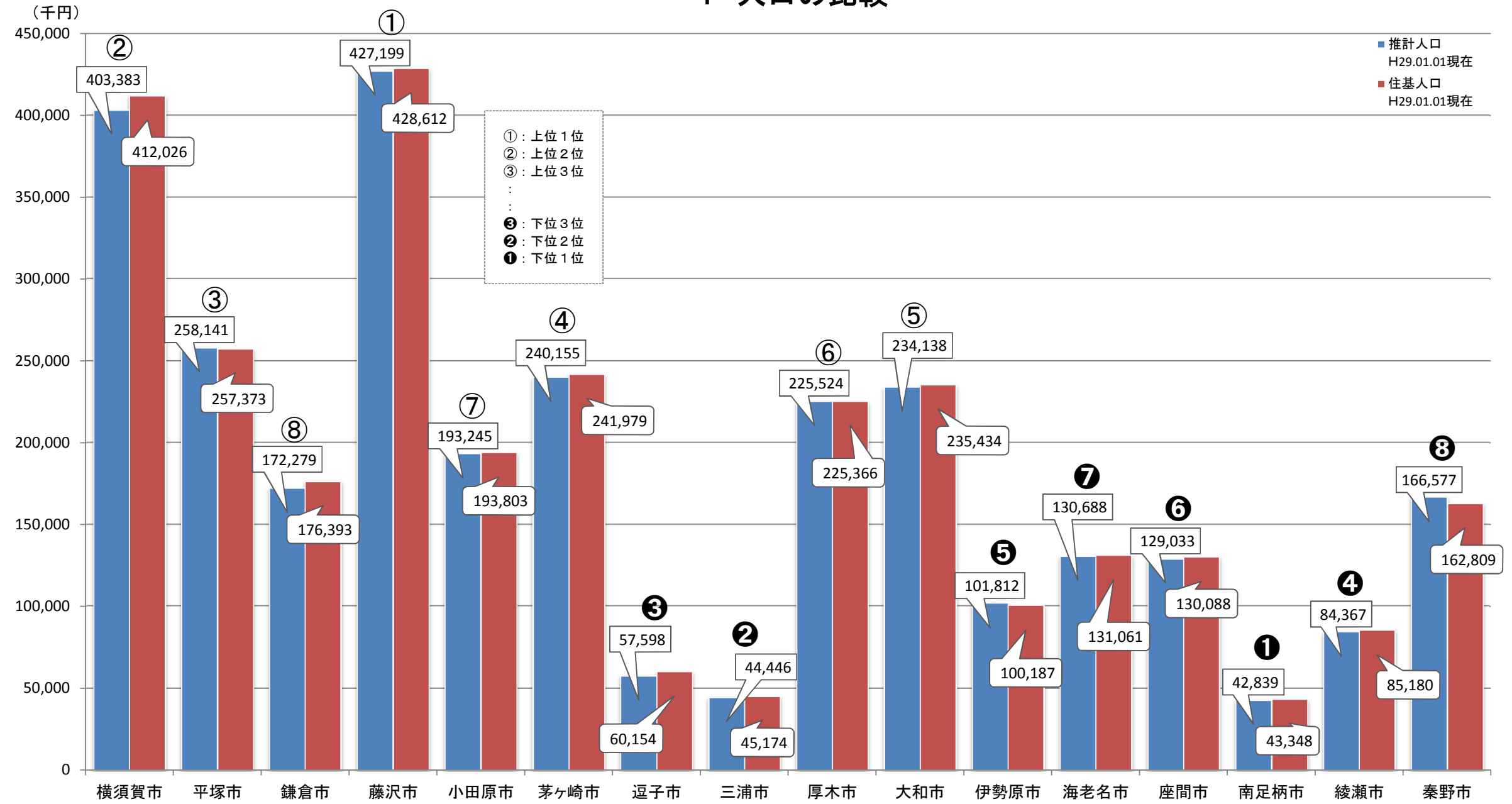
県内各市（政令市除く16市）
との財政比較分析



秦野市 政策部 行政経営課

| 項 番 | 資 料 名 | 備 考 |
|-----|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1 | 人口の比較 | |
| 2 | 一般会計決算状況人口1人当たりの歳入総額決算額（内訳）の比較 | ・H28年度決算カード |
| 3 | 人口1人当たりの市税決算額と歳入総額決算額の比較 | ・H28年度決算カード |
| 4 | 人口1人当たりの市税決算額（内訳）と歳入総額決算額の比較 | ・H28年度決算カード |
| 5 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と市税決算額の比較 | ・H28年度決算カード |
| 6 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市税決算額の比較 | ・H28年度決算カード |
| 7 | 人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額と市税決算額の比較 | ・H28年度決算カード |
| 8 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と平均所得の比較 | ・H28年度決算カード ・市町村税課税状況等の調 |
| 9 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と所得割納税義務者比率の比較 | ・H28年度決算カード ・市町村税課税状況等の調 |
| 10 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と生活保護保護率の比較 | ・H28年度決算カード ・神奈川県福祉統計 |
| 11 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と65歳以上人口構成比の比較 | ・H28年度決算カード ・神奈川県年齢別人口統計調査結果 |
| 12 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と外国人比率の比較 | ・H28年度決算カード ・県内の県外国人数の調査結果 |
| 13 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と社会福祉施設在所者比率の比較 | ・H28年度決算カード ・社会福祉施設等調査 |
| 14 | 人口1人当たりの個人市民税決算額と通学者比率の比較 | ・H28年度決算カード ・国勢調査就業状態等基本集計 |
| 15 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と住宅地価格の比較 | ・H28年度決算カード ・地価公示 |
| 16 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業地価格の比較 | ・H28年度決算カード ・地価公示 |
| 17 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市域面積の比較 | ・H28年度決算カード ・かながわの都市計画 |
| 18 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と工業出荷額等の比較 | ・H28年度決算カード ・H26年工業統計調査 |
| 19 | 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業年間商品販売額の比較 | ・H28年度決算カード ・H26年商業統計調査 |
| 20 | 歳入・市税決算額（内訳）と分析総括 | |
| 21 | 人口1万人当たりの職員数（一般行政部門）の比較 | |

1 人口の比較



□神奈川県内の政令市（横浜市・川崎市・相模原市）を除く 16 市の比較

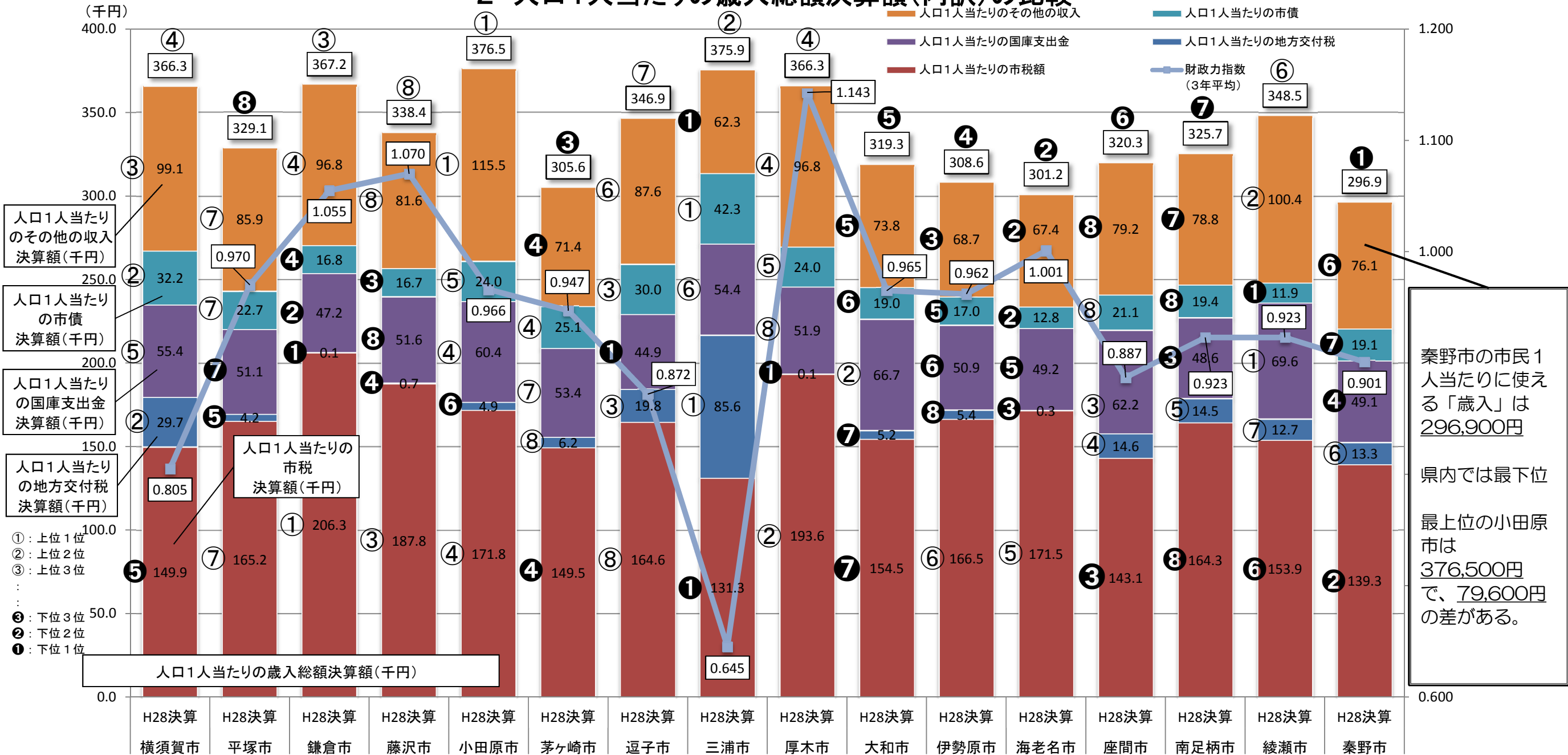
□内訳は、中核市 1 市（横須賀市）・特例市 5 市（平塚市・小田原市・茅ヶ崎市・厚木市・大和市）・一般市 10 市

□青棒は、平成 27 年度国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録及び外国人登録の異動を加え、推計した数値

□赤棒は、住民基本台帳人口

□推計人口が住民基本台帳人口を上回るのは、秦野市、伊勢原市、厚木市、平塚市の 4 市。差が一番大きいのは秦野市。住民異動の届出をしていない住民が多いといえる。

2 人口1人当たりの歳入総額決算額(内訳)の比較

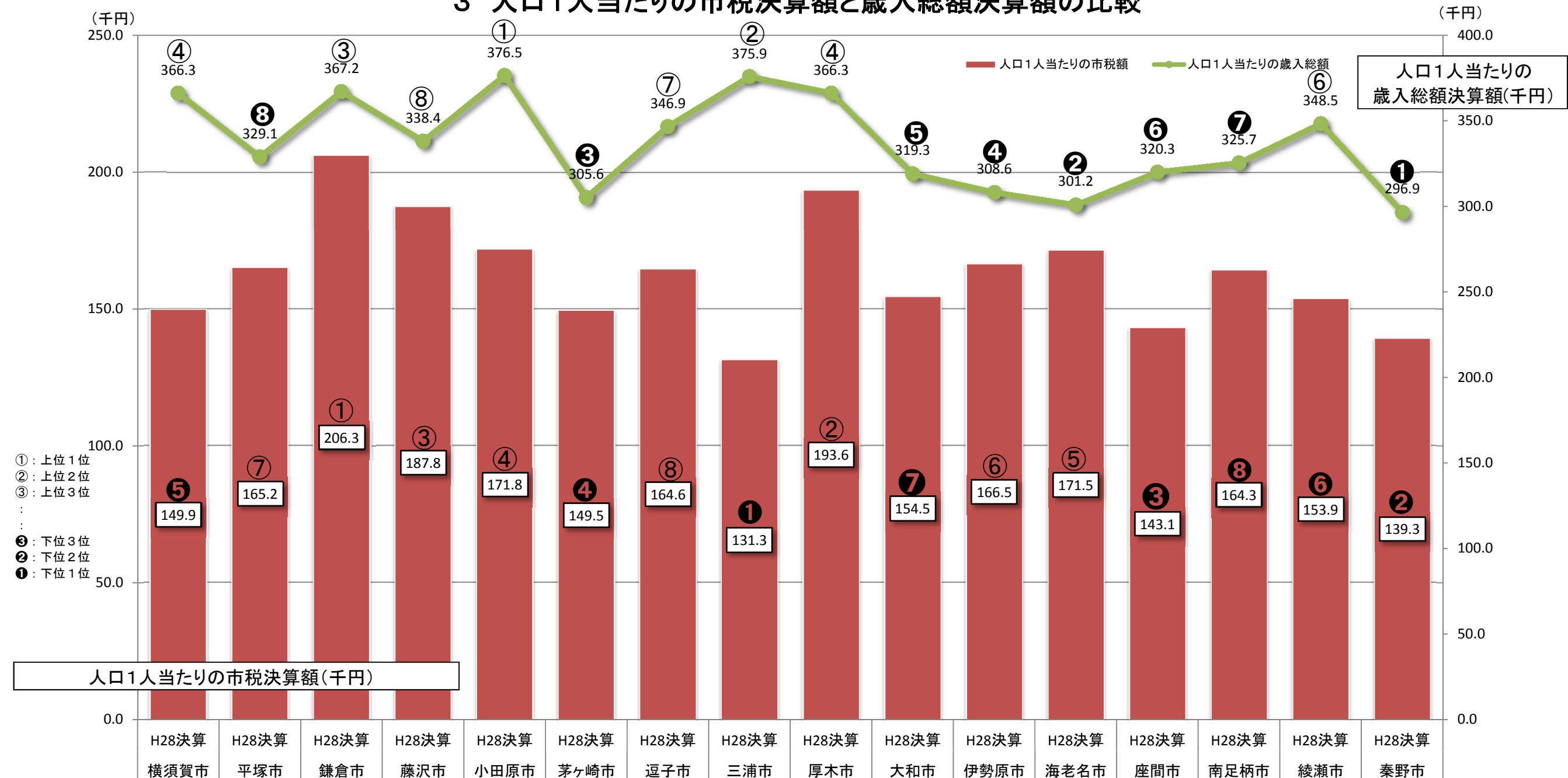


最上位の小田原市は
376,500円
で、79,600円
の差がある。

・綾瀬市
国庫支出金が最上位にあり、市債も抑制している。歳入総額決算額では、県内中位に位置する。

・秦野市
市税決算額では下位から2番目。地方交付税は中位に位置するが、他の歳入を補う額ではなく、歳入総額決算額では最下位となっている。

3 人口1人当たりの市税決算額と歳入総額決算額の比較



・鎌倉市
人口1人当たりの市
税決算額
206,300
(最上位)
人口1人当たりの
歳入総額決算額
367,200
(上位から3番目)

・藤沢市
人口1人当たりの市
税決算額
187,800
(上位から3番目)
人口1人当たりの
歳入総額決算額
338,400
(下位から8番目)

・三浦市
人口1人当たりの市
税決算額
131,100
(最下位)
人口1人当たりの
歳入総額決算額
375,900
(上位から2番目)

・厚木市
人口1人当たりの市
税決算額
193,600
(上位から2番目)
人口1人当たりの
歳入総額決算額
366,300
(上位から4番目)

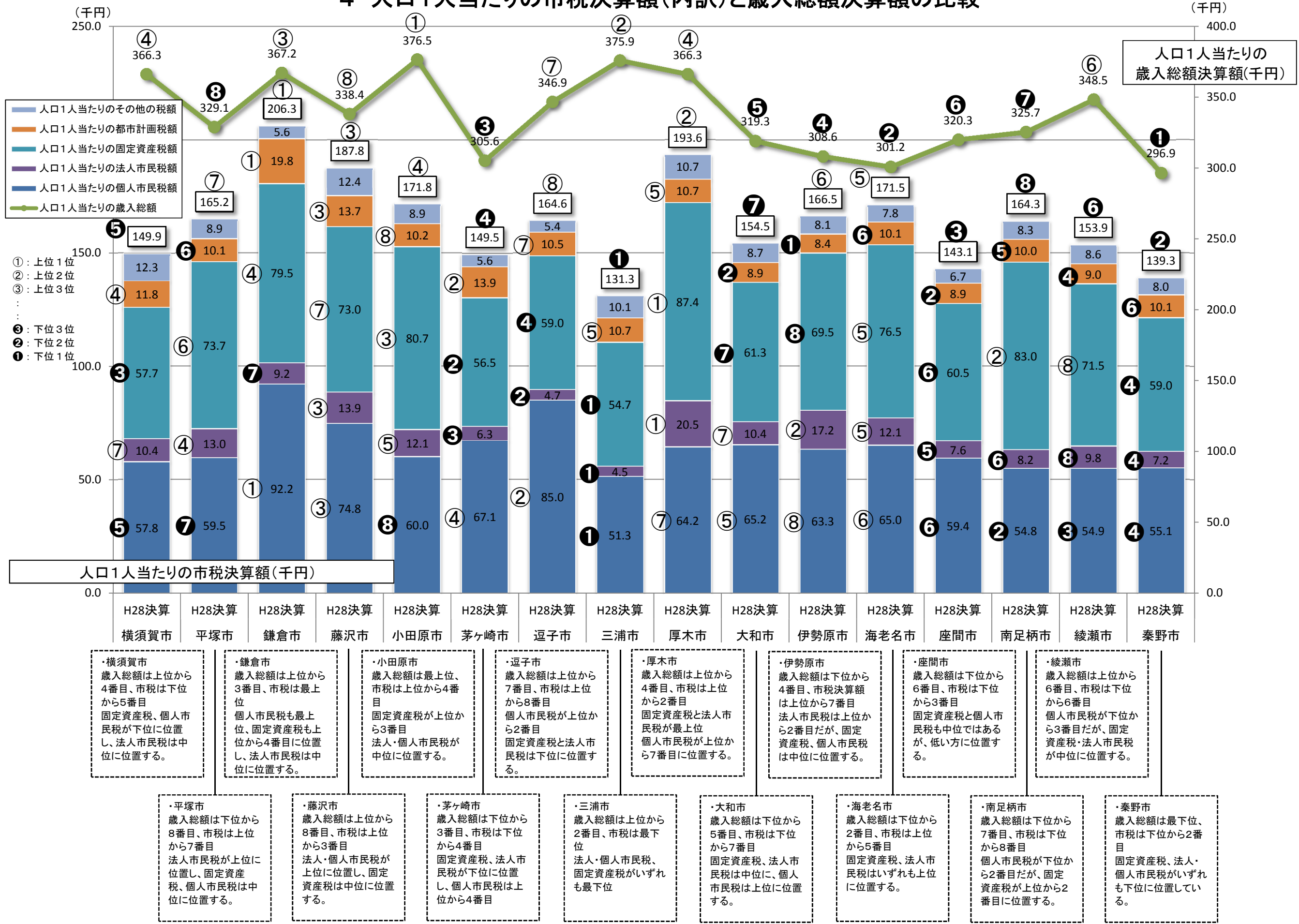
・座間市
人口1人当たりの市
税決算額
143,100
(下位から3番目)
人口1人当たりの
歳入総額決算額
320,300
(下位から6番目)

□秦野市の人口1人当たりの市税決算額は、三浦市に次いで下位から2番目。市民1人当たりには使える「市税」は鎌倉市の206,300円に比較して、秦野市は139,300円しか使えないこととなる。その差67,000円

□他市に比較して、非常に税基盤・財政基盤の弱い市といえる。秦野市と同様に市税・歳入総額ともに額が低い市は、茅ヶ崎市・座間市となる。

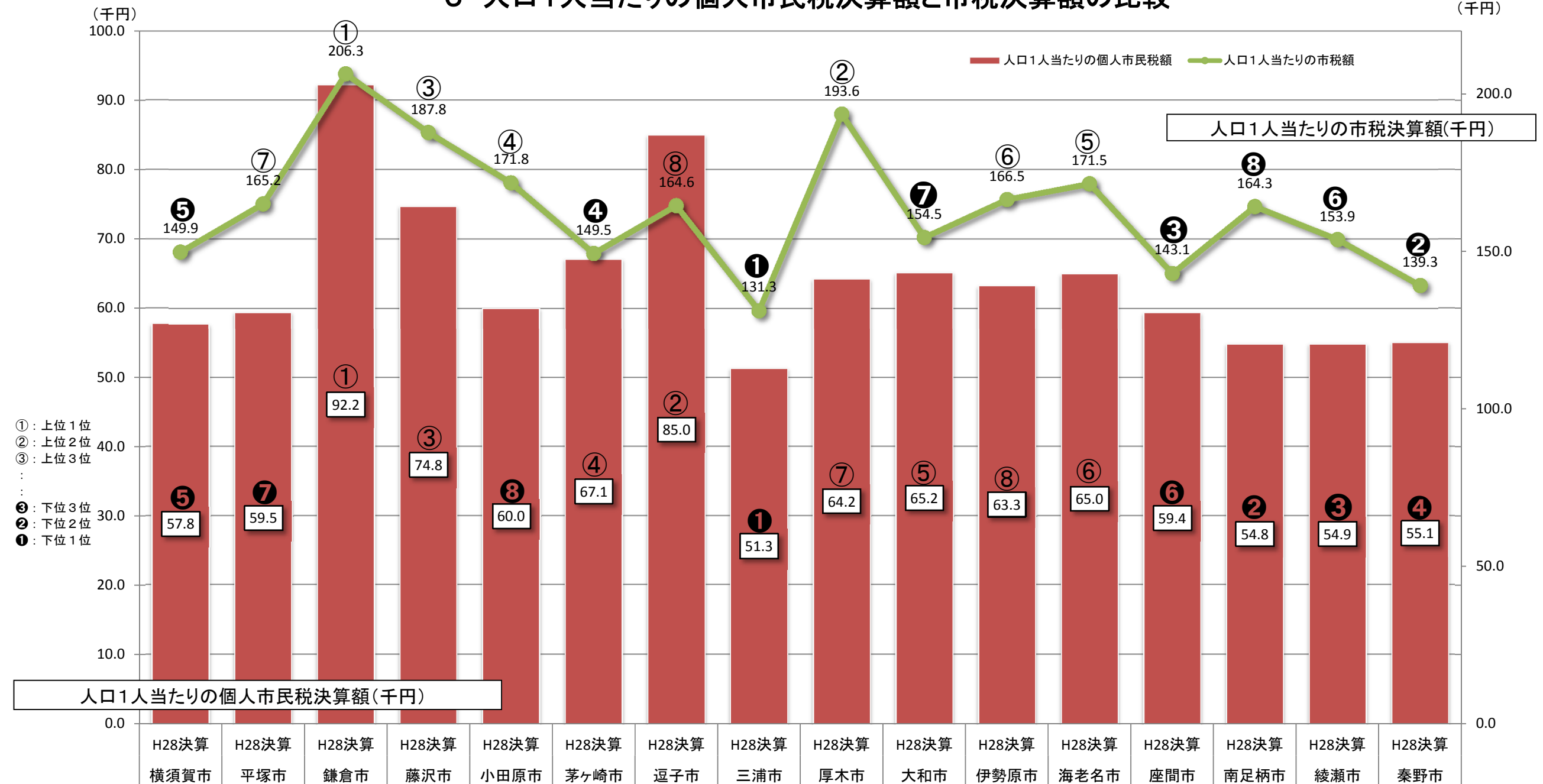
⇒次に、市税決算額の内訳別の比較をします。

4 人口1人当たりの市税決算額(内訳)と歳入総額決算額の比較



⇒次に、個人市民税決算額について比較します。

5 人口1人当たりの個人市民税決算額と市税決算額の比較



・鎌倉市
人口1人当たりの市
税決算額
206,300
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
92,200
(最上位)

・藤沢市
人口1人当たりの市
税決算額
187,800
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
74,800
(上位から3番目)

・逗子市
人口1人当たりの市
税決算額
164,600
(上位から8番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

・三浦市
人口1人当たりの市
税決算額
131,300
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
51,300
(最下位)

・南足柄市
人口1人当たりの市税
決算額
164,300
(下位から8番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,800
(下位から2番目)

・綾瀬市
人口1人当たりの市税
決算額
153,900
(下位から6番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,900
(下位から3番目)

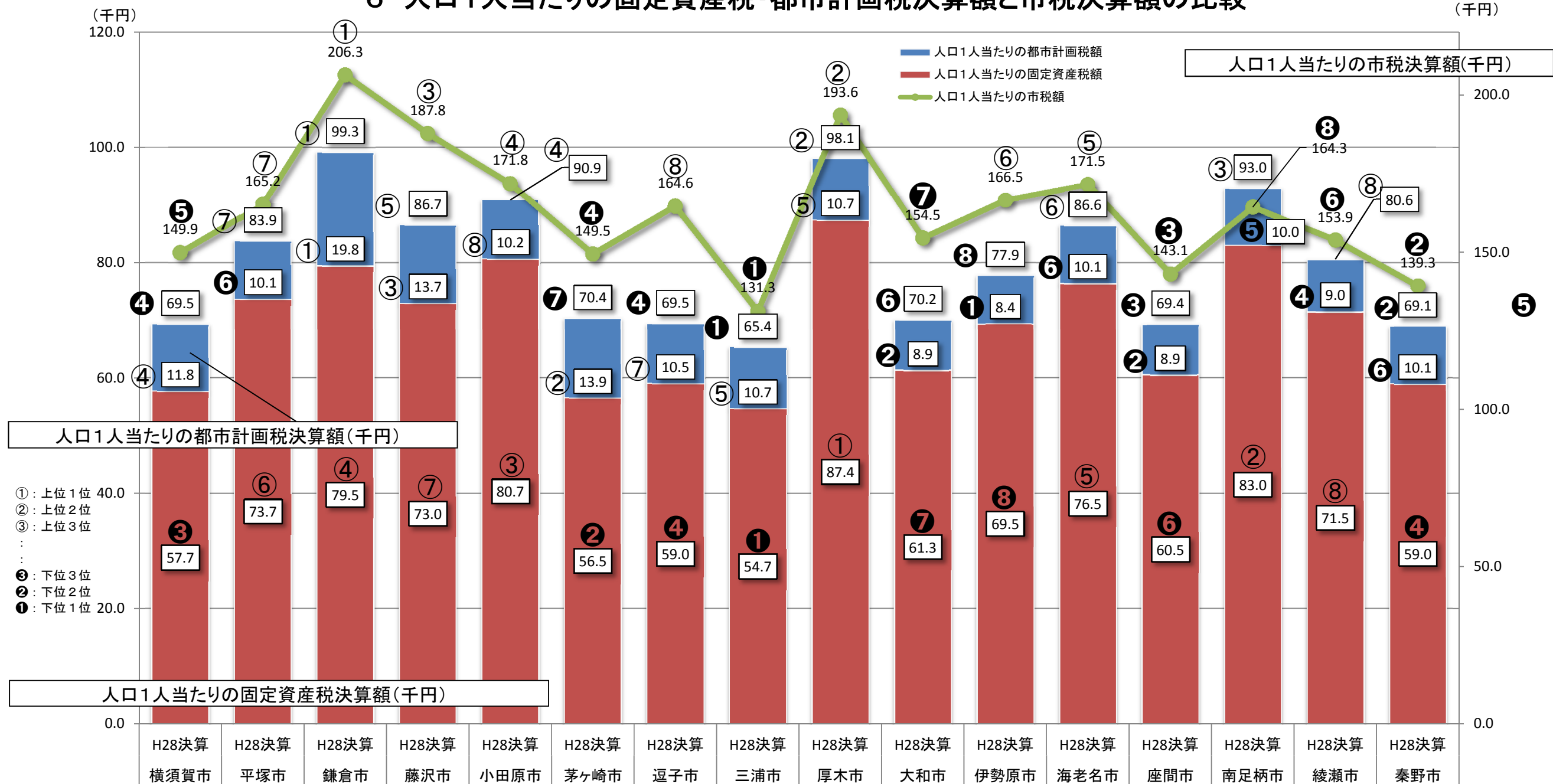
□秦野市の人口1人当たりの市税決算額は139,300円。三浦市に次いで下位から2番目

□人口1人当たりの個人市民税決算額については、55,100円。三浦市・南足柄市・綾瀬市に次いで下位から4番目

□個人市民税決算額は、鎌倉市・逗子市が際立って高く、特に鎌倉市は、市税決算額も最上位に位置する。

⇒次に、固定資産税・都市計画税決算額について比較します。

6 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市税決算額の比較



・鎌倉市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
99,300
(最上位)
※固定資産税は上位
から4番目

・厚木市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
98,100
(上位から2番目)
※固定資産税も最上
位

・座間市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
69,400
(下位から3番目)
※都市計画税は下位
から2番目

・秦野市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
69,100
(下位から2番目)
※固定資産税は下位
から4番目

□秦野市の人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額は、下位から2番目。固定資産税は下位から4番目・都市計画税は下位から6番目

□厚木市は固定資産税は最上位だが、都市計画税は上位から5番目となる。

□鎌倉市は都市計画税が最上位、固定資産税は上位から4番目となる。

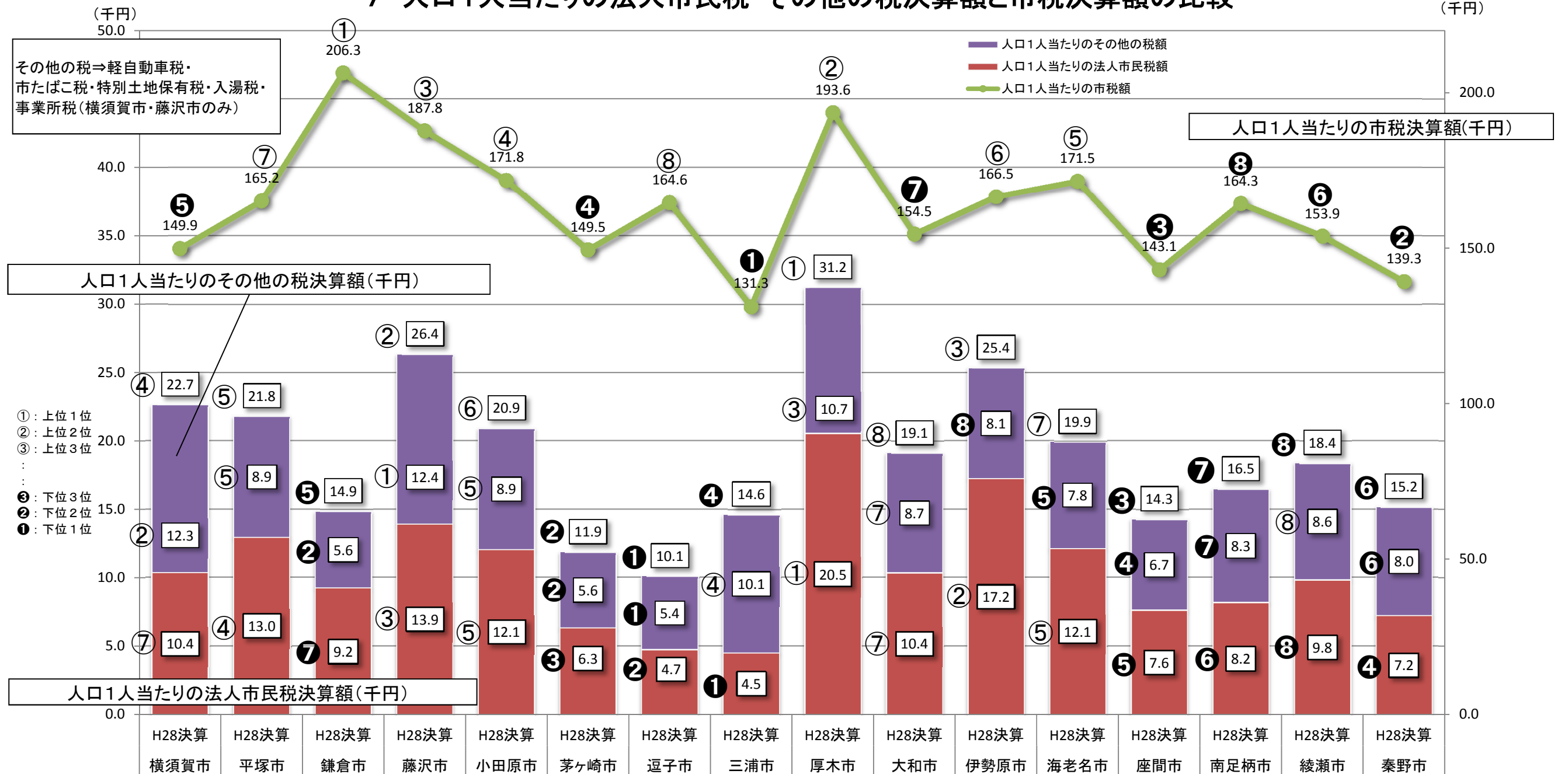
□固定資産税は償却資産（設備投資）もあり、商工業の強弱が影響する。都市計画税は市街化区域面積の大きさも影響する。

・三浦市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
65,400
(最下位)
※固定資産税も最下
位

・南足柄市
人口1人当たりの
固定資産税・都市計
画税決算額
93,000
(上位から3番目)
※固定資産税は上位
から2番目

⇒次に、法人市民税・その他の税決算額を比較します。

7 人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額と市税決算額の比較



・藤沢市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
26,400
(上位から2番目)
※法人市民税は上位から3番目

・茅ヶ崎市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
11,900
(下位から2番目)
※法人市民税は下位から3番目

・逗子市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
10,100
(最下位)
※法人市民税は下位から2番目

・厚木市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
31,200
(最上位)
※法人市民税も最上位

・伊勢原市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
25,400
(上位から3番目)
※法人市民税は上位から2番目

・座間市
人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額
14,300
(最下位)
※法人市民税は下位から5番目

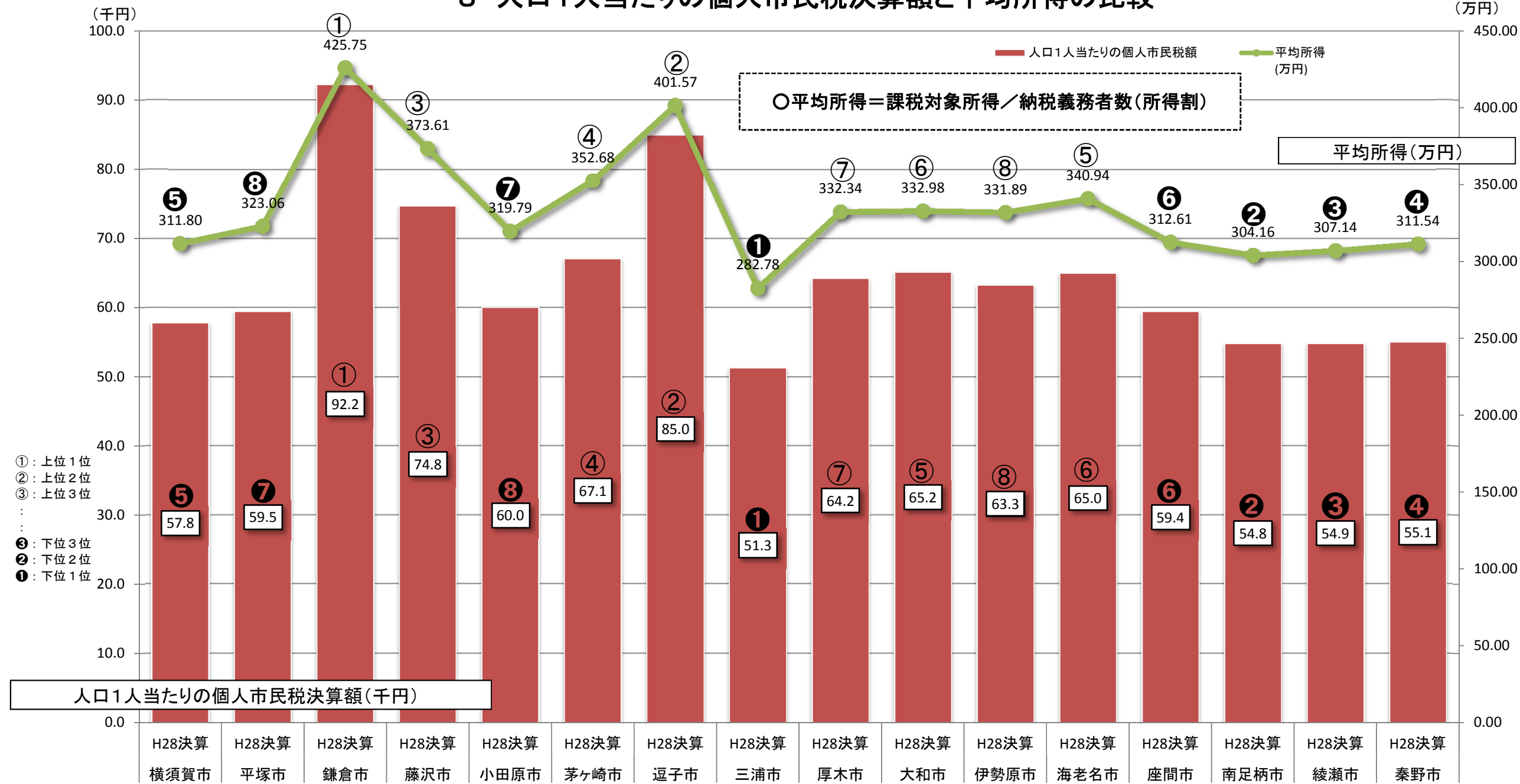
□秦野市の人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額は、下位から6番目

□人口1人当たりの法人市民税決算額については、商工業の強い市が上位を占めている。

□その他の税決算額は、軽自動車税が影響していると考えられる(市たばこ税は各市に差を生じないと思われるため)。また、横須賀市・藤沢市では、人口30万人以上都市のため、事業所税がカウントされている。

⇒次に、個人市民税決算額に各市の差が生じる理由を平均所得から分析します。

8 人口1人当たりの個人市民税決算額と平均所得の比較



・鎌倉市
平均所得
425.75
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
92,200
(最上位)

・藤沢市
平均所得
373.61
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
74,800
(上位から3番目)

・逗子市
平均所得
401.57
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

・三浦市
平均所得
282.78
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
51,300
(最下位)

□秦野市の住民の平均所得は、三浦市・南足柄市・綾瀬市に次いで下位から4番目

□鎌倉市・逗子市は平均所得が高く、そのまま個人市民税決算額の高さに反映されている。

□三浦市・南足柄市・綾瀬市は平均所得が低く、そのまま個人市民税決算額の低さに反映されている。

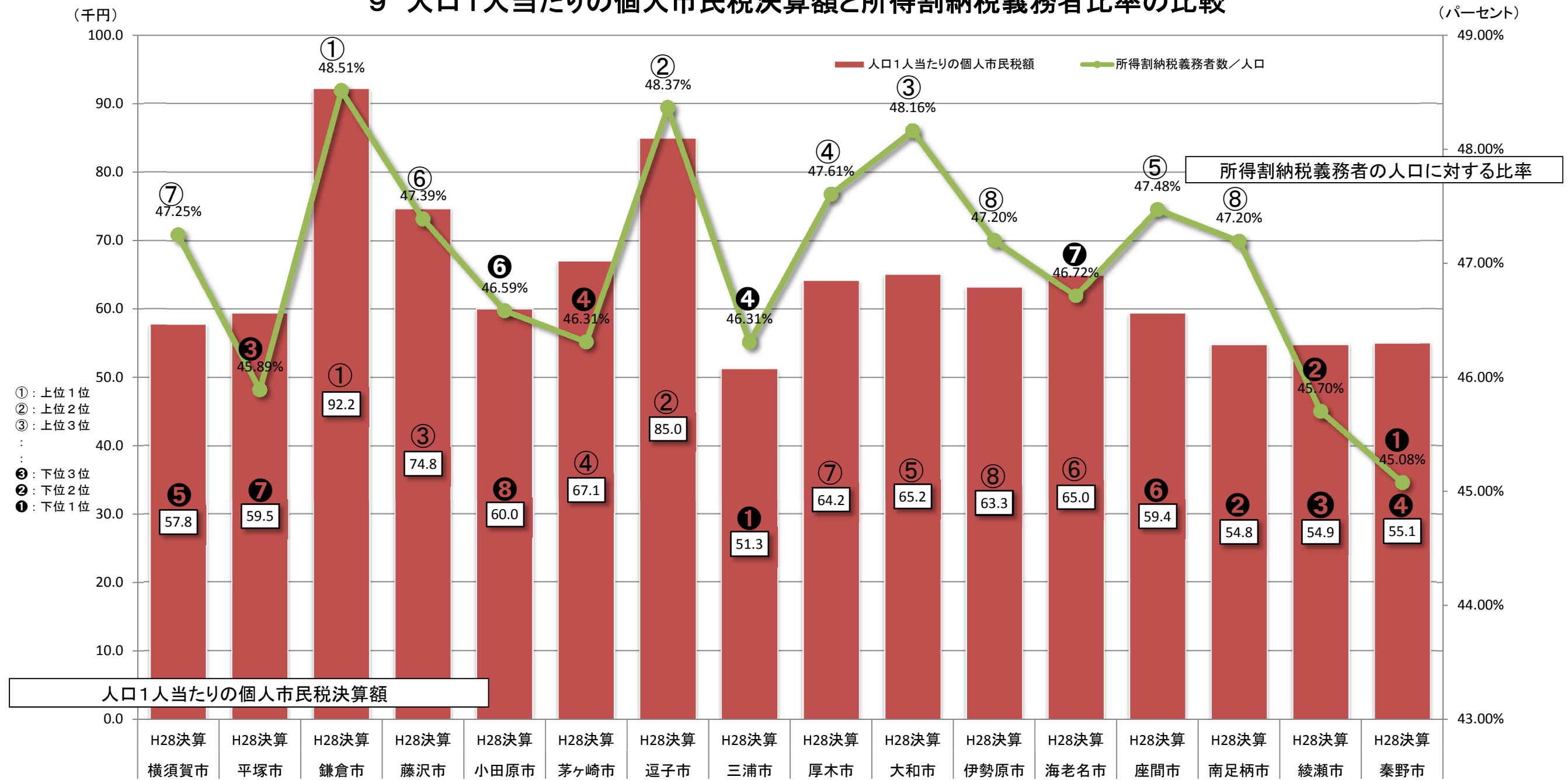
□人口1人当たりの個人市民税決算額の順位とほぼ連動する。

・綾瀬市
平均所得
307.14
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,900
(下位から3番目)

・南足柄市
平均所得
304.16
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,800
(下位から2番目)

⇒次に、所得割納税義務者数の割合を分析します。

9 人口1人当たりの個人市民税決算額と所得割納税義務者比率の比較



・鎌倉市
納税義務者人口比率
48.51
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
92,200
(最上位)

・逗子市
納税義務者人口比率
48.37
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

・大和市
納税義務者人口比率
48.16
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
65,200
(上位から5番目)

・綾瀬市
納税義務者人口比率
45.70
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,900
(下位から3番目)

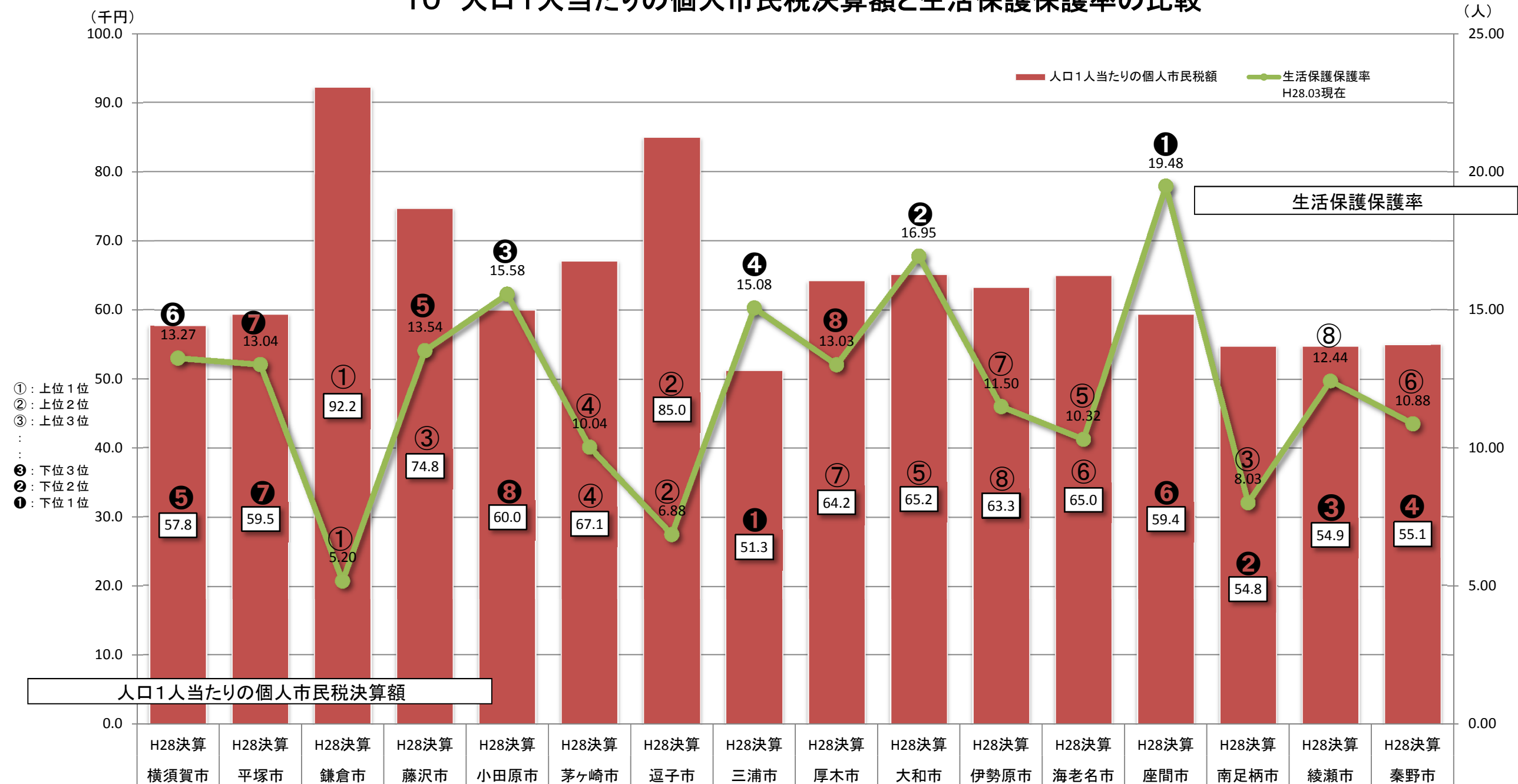
・秦野市
納税義務者人口比率
45.08
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
55,100
(下位から4番目)

・平塚市
納税義務者人口比率
45.89
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
59,500
(下位から7番目)

- 個人市民税所得割納税義務者の人口比率は、綾瀬市、平塚市、三浦市、茅ヶ崎市などが下位に位置するが、秦野市は抜きん出て数字が悪く、最下位となっている。
- 秦野市は非課税となっている人口の比率が高さが、他市に比べ財政状況が厳しい一因になっていると考えられる。
- 鎌倉市、逗子市は納税義務者の比率が高く、そのまま個人市民税決算額の高さに繋がっていると考えられる。
- 三浦市と綾瀬市は、平均所得の低さと納税義務者の比率の低さが個人市民税の弱さの原因と考えられる。

⇒次に、秦野市において、非課税者が多い理由のうち、生活保護者数について分析します。

10 人口1人当たりの個人市民税決算額と生活保護保護率の比較



・鎌倉市
生活保護保護率
5.20
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
92,200
(最上位)

・小田原市
生活保護保護率
15.58
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
60,000
(下位から8番目)

・逗子市
生活保護保護率
6.88
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

・大和市
生活保護保護率
16.95
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
65,200
(上位から5番目)

・座間市
生活保護保護率
19.48
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
59,400
(下位から6番目)

・南足柄市
生活保護保護率
8.03
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,800
(下位から2番目)

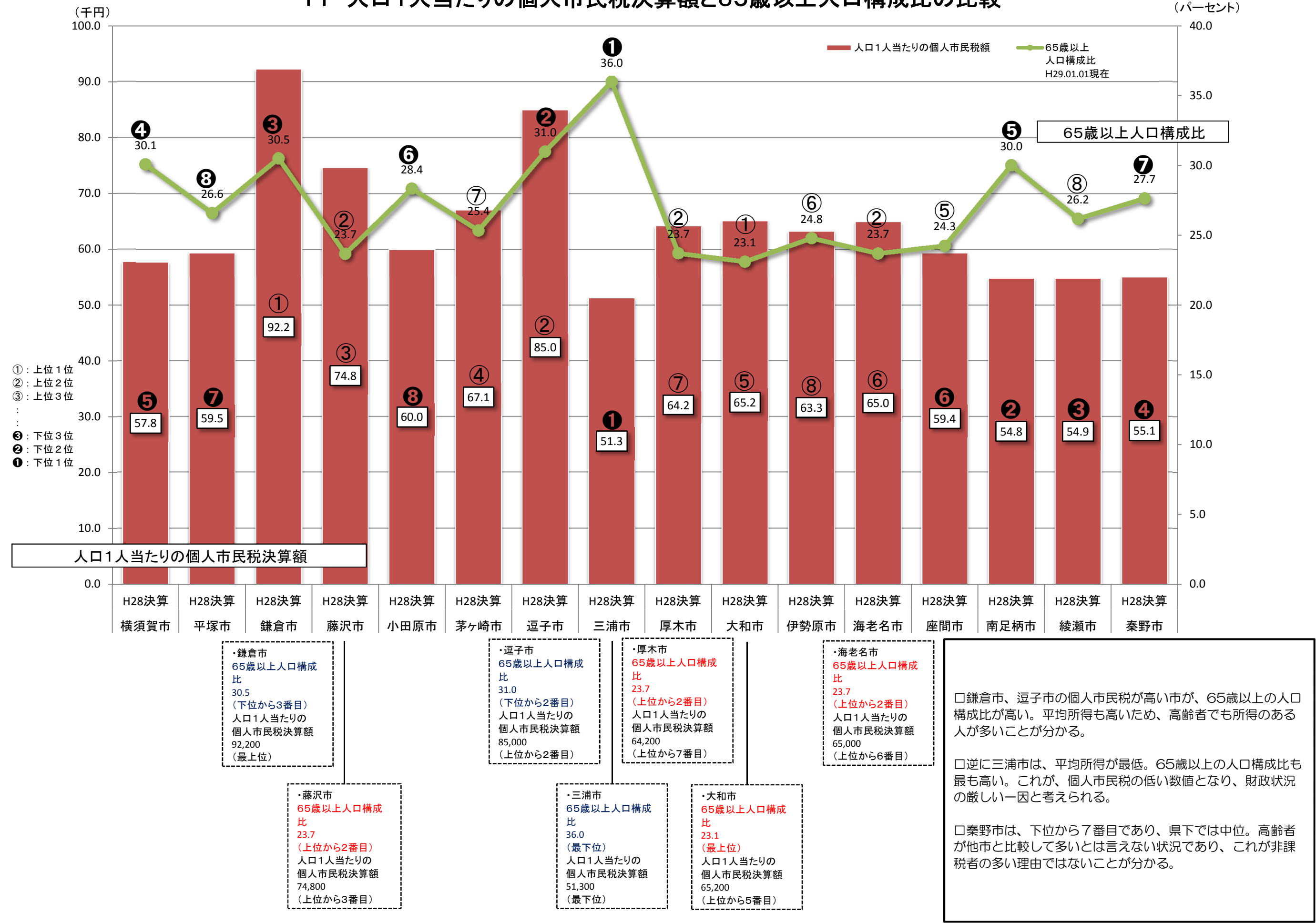
□生活保護保護率は、人口1,000人当たりの生活保護者数を表したもので、数字が高ければ生活保護の受給者の人数の割合が高いということ。

□鎌倉市、逗子市の個人市民税が高い市は、生活保護率が低く、裕福な世帯が多いことが分かる。南足柄市は平均所得は低い、生活保護率も低い。

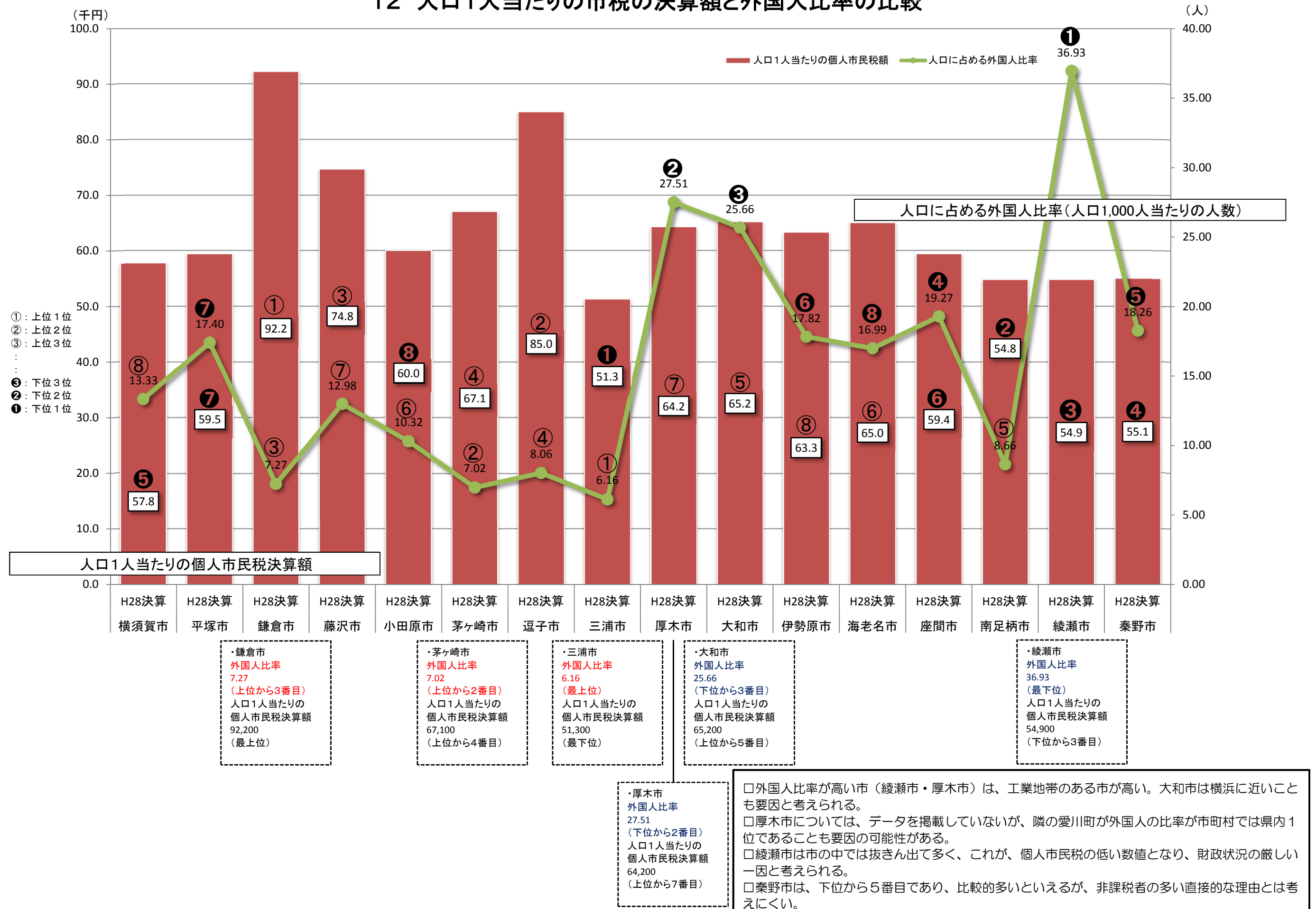
□秦野市は、上位から6番目であり、保護率は比較的低い状況であり、生活保護者が非課税者の多い理由ではないことが分かる。

⇒次に、高齢者数について分析します。

11 人口1人当たりの個人市民税決算額と65歳以上人口構成比の比較

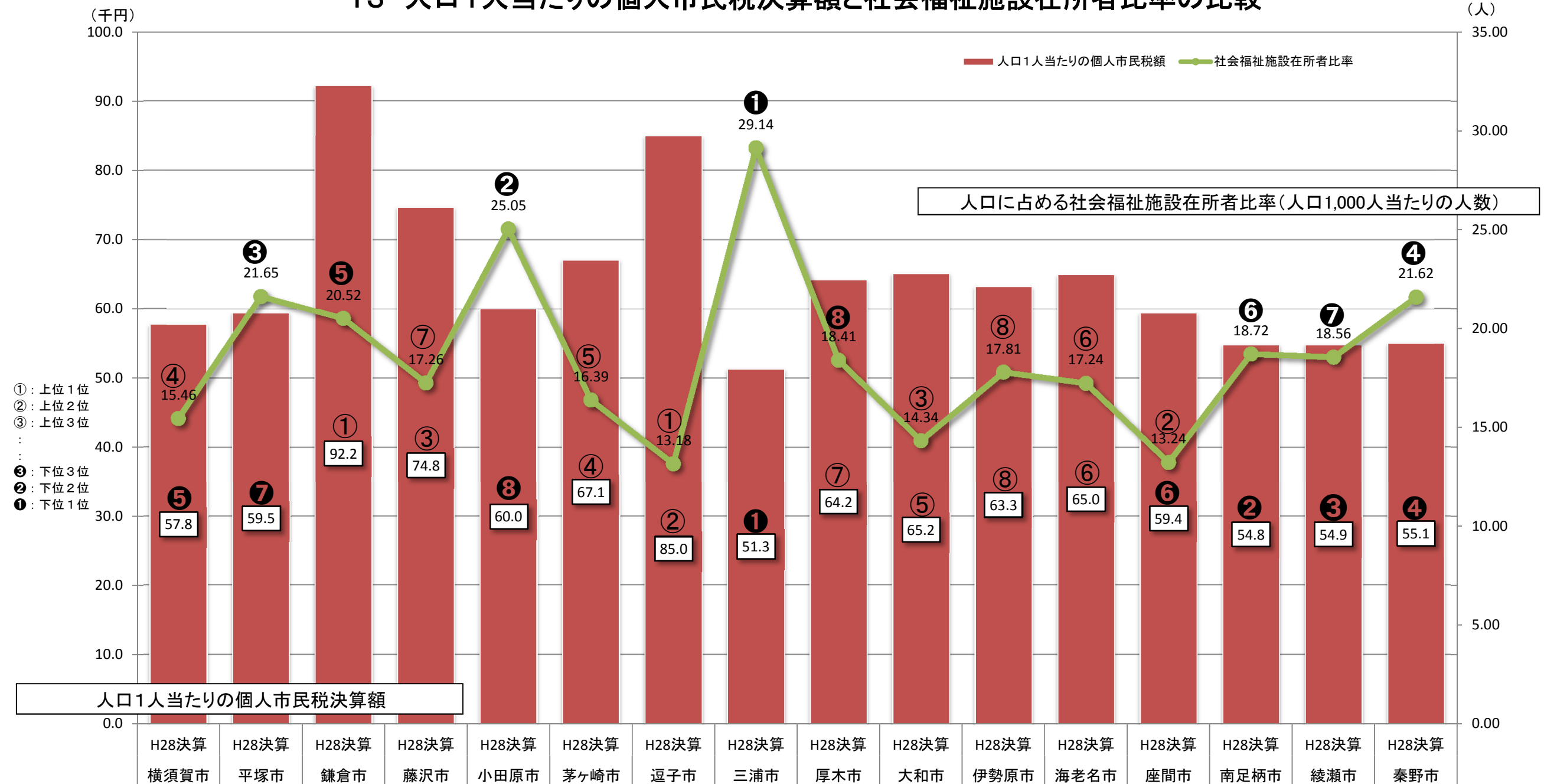


12 人口1人当たりの市税の決算額と外国人比率の比較



⇒次に、社会福祉施設在所要者数について分析します。

13 人口1人当たりの個人市民税決算額と社会福祉施設在所者比率の比較



・平塚市
社会福祉施設在所者
比率
21.65
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
59,500
(下位から7番目)

・小田原市
社会福祉施設在所者
比率
25.05
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
60,000
(下位から8番目)

・逗子市
社会福祉施設在所者
比率
13.18
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

・大和市
社会福祉施設在所者
比率
14.34
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
65,200
(上位から5番目)

・座間市
社会福祉施設在所者
比率
13.24
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
59,400
(下位から6番目)

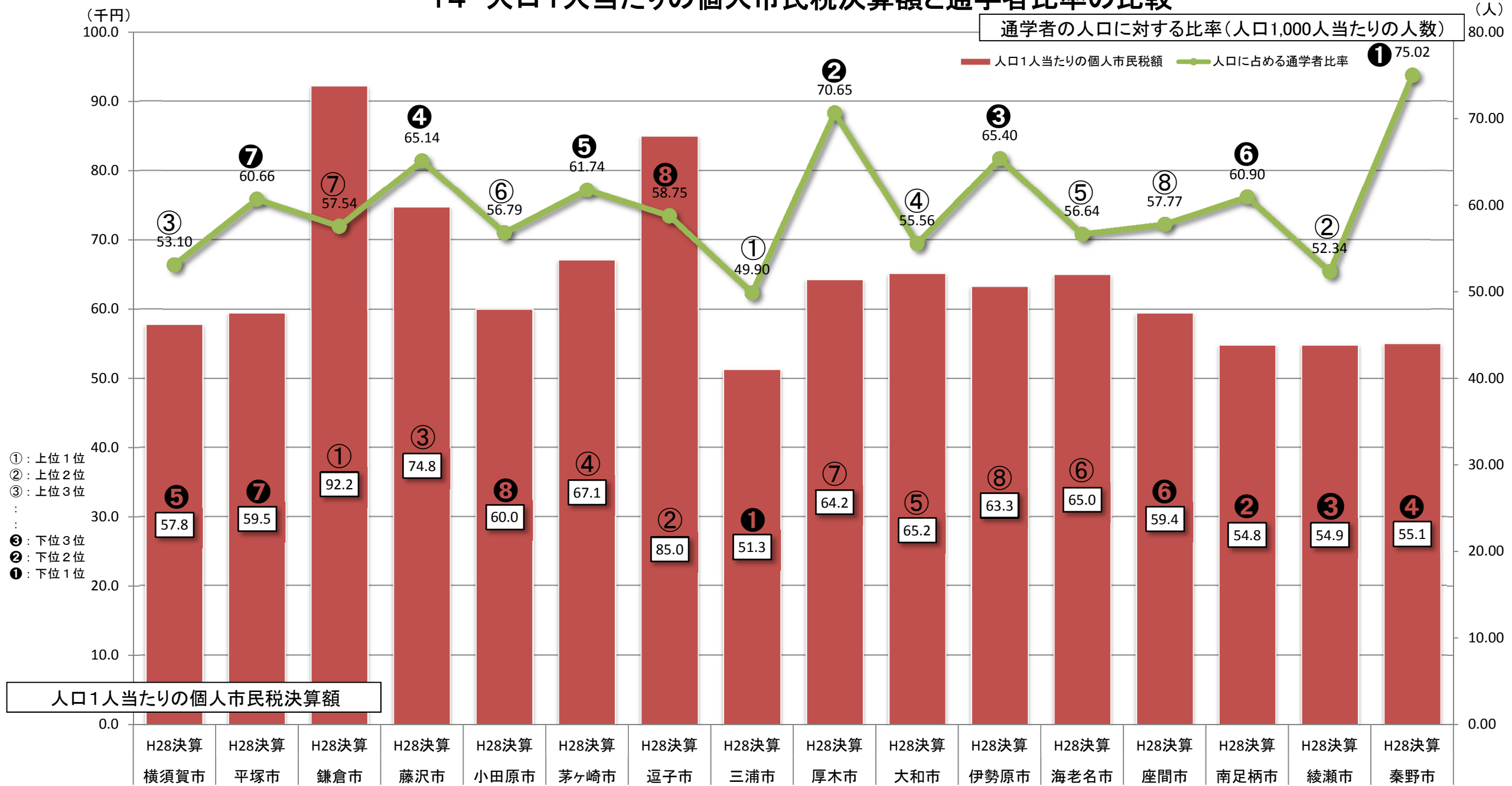
・三浦市
社会福祉施設在所者
比率
29.14
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
51,300
(最下位)

□三浦市は、抜きん出て高い数字であり、高齢化率とともに財政状況の厳しい一因と考えられる。

□秦野市は、三浦市、小田原市、平塚市に次いで上位から4番目であり、比較的高いといえるが非課税者の多い直接的な理由といえるほどの数値ではない。

⇒次に、非労働力人口のうち通学者について分析します。

14 人口1人当たりの個人市民税決算額と通学者比率の比較



・横須賀市
通学者比率
53.10
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
57,800
(下位から5番目)

・厚木市
通学者比率
70.65
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
64,200
(上位から7番目)

・伊勢原市
通学者比率
65.40
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
63,300
(上位から8番目)

・綾瀬市
通学者比率
52.34
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,900
(下位から3番目)

・秦野市
通学者比率
75.02
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
55,100
(下位から4番目)

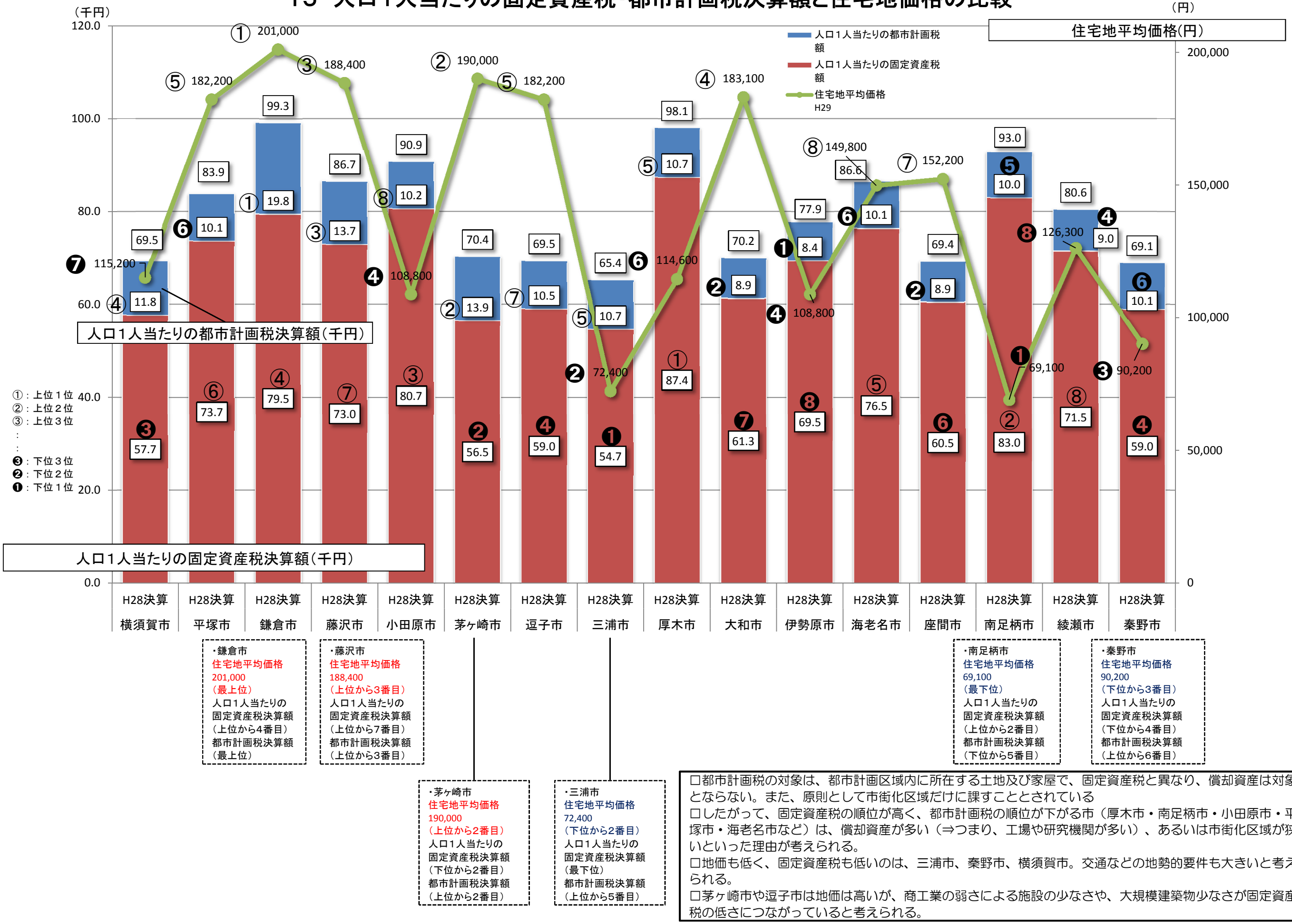
・三浦市
通学者比率
49.90
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
51,300
(最下位)

□秦野市は、抜きん出て高い数字であり、非課税人口が多い主要因と考えられる。

□秦野市に次いで多いのが、近隣の厚木市、伊勢原市となる。通学者比率の低い三浦市や綾瀬市は、鉄道がないことが要因と考えられる。

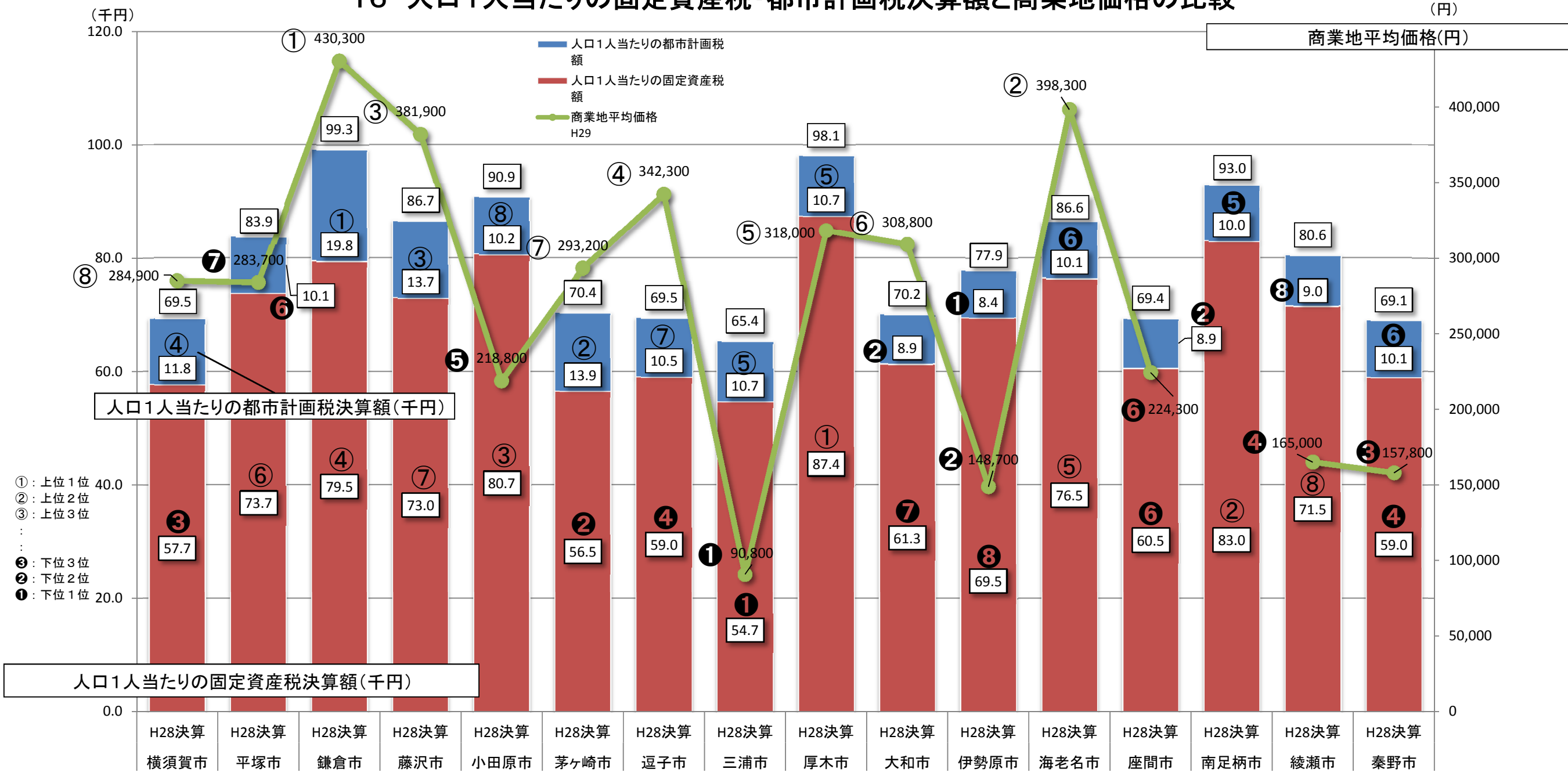
⇒次に、固定資産税について、住宅地価格を分析します。

15 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と住宅地価格の比較



⇒次に、商業地価格を分析します。

16 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業地価格の比較



・鎌倉市
商業地平均価格
430,300
(最上位)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(上位から4番目)
都市計画税決算額
(最上位)

・藤沢市
商業地平均価格
381,900
(上位から3番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(上位から7番目)
都市計画税決算額
(上位から3番目)

・三浦市
商業地平均価格
90,800
(最下位)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(最下位)
都市計画税決算額
(上位から5番目)

・伊勢原市
商業地平均価格
148,700
(下位から2番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から8番目)
都市計画税決算額
(最下位)

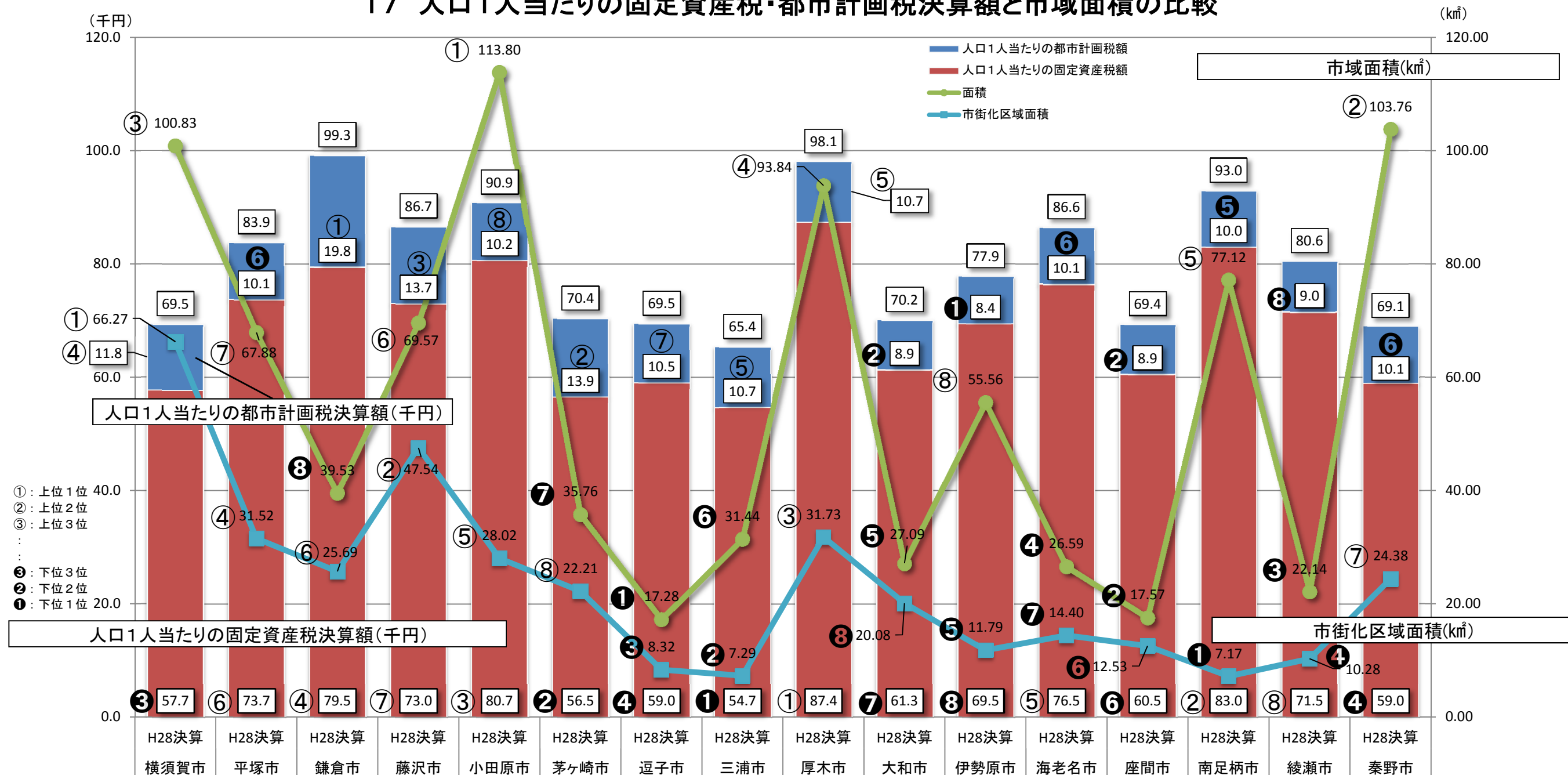
・海老名市
商業地平均価格
398,300
(上位から2番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(上位から5番目)
都市計画税決算額
(下位から6番目)

・秦野市
商業地平均価格
157,800
(下位から3番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から4番目)
都市計画税決算額
(上位から6番目)

- 鎌倉市は住宅地とともに最上位
- 茅ヶ崎市は住宅地は上位から2番目であったが商業地は上位から7番目
- 海老名市は住宅地は上位から8番目であったが商業地は上位から2番目
- 秦野市は住宅地・商業地ともに下位から3番目

⇒次に、市域面積から分析します。

17 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市域面積の比較



・横須賀市
市域面積
100.83
(上位から3番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から3番目)
都市計画税決算額
(上位から4番目)

・小田原市
市域面積
113.80
(最上位)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(上位から3番目)
都市計画税決算額
(上位から8番目)

・逗子市
市域面積
17.28
(最下位)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から4番目)
都市計画税決算額
(上位から7番目)

・座間市
市域面積
17.57
(下位から2番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から6番目)
都市計画税決算額
(下位から2番目)

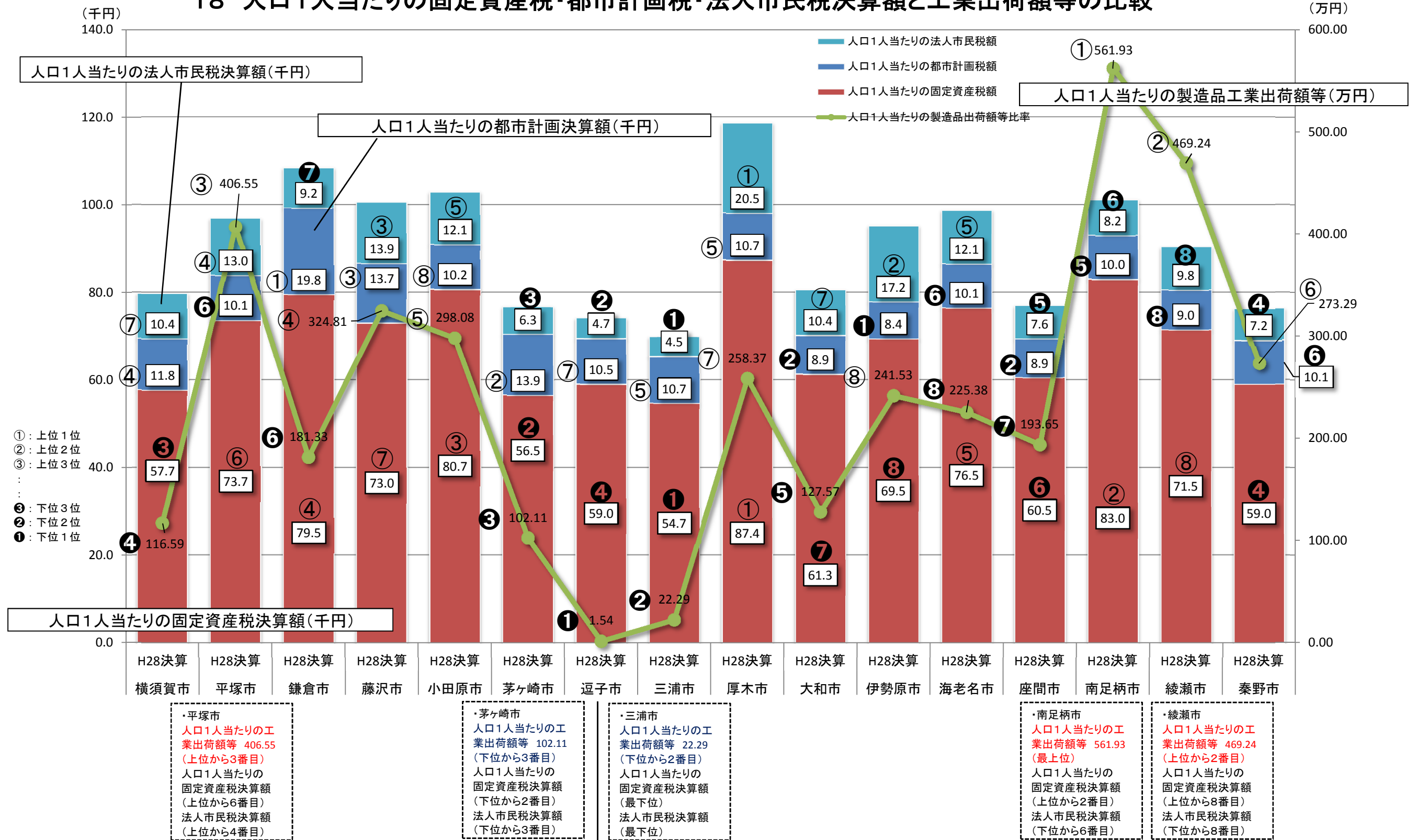
・秦野市
市域面積
103.76
(上位から2番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(下位から4番目)
都市計画税決算額
(下位から6番目)

・綾瀬市
市域面積
22.14
(下位から3番目)
人口1人当たりの
固定資産税決算額
(上位から8番目)
都市計画税決算額
(下位から8番目)

□おおむね、都市計画税と市街化区域面積、固定資産税と市域面積は関連性がうかがえるが、地勢的条件等により当てはまらない市もある。
□横須賀市は市域面積は上位から3番目・市街化区域面積は最上位であるが、地価の低さや商工業の弱さなどから、固定資産税に反映できていないと考えられる。
□鎌倉市は市域面積は狭いが、地価が高く、固定資産税・都市計画税ともに高い数値となっている。
□秦野市は、市域面積は広いが、山林等がほとんどであるため、税収に反映できていない。地価の低さも要因と考えられる。

⇒次に、工業出荷額等から分析します。

18 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税・法人市民税決算額と工業出荷額等の比較



・平塚市
人口1人当たりの工業出荷額等 406.55 (上位から3番目)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (上位から6番目)
法人市民税決算額 (上位から4番目)

・茅ヶ崎市
人口1人当たりの工業出荷額等 102.11 (下位から3番目)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (下位から2番目)
法人市民税決算額 (下位から3番目)

・三浦市
人口1人当たりの工業出荷額等 22.29 (下位から2番目)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (最下位)
法人市民税決算額 (最下位)

・南足柄市
人口1人当たりの工業出荷額等 561.93 (最上位)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (上位から2番目)
法人市民税決算額 (下位から6番目)

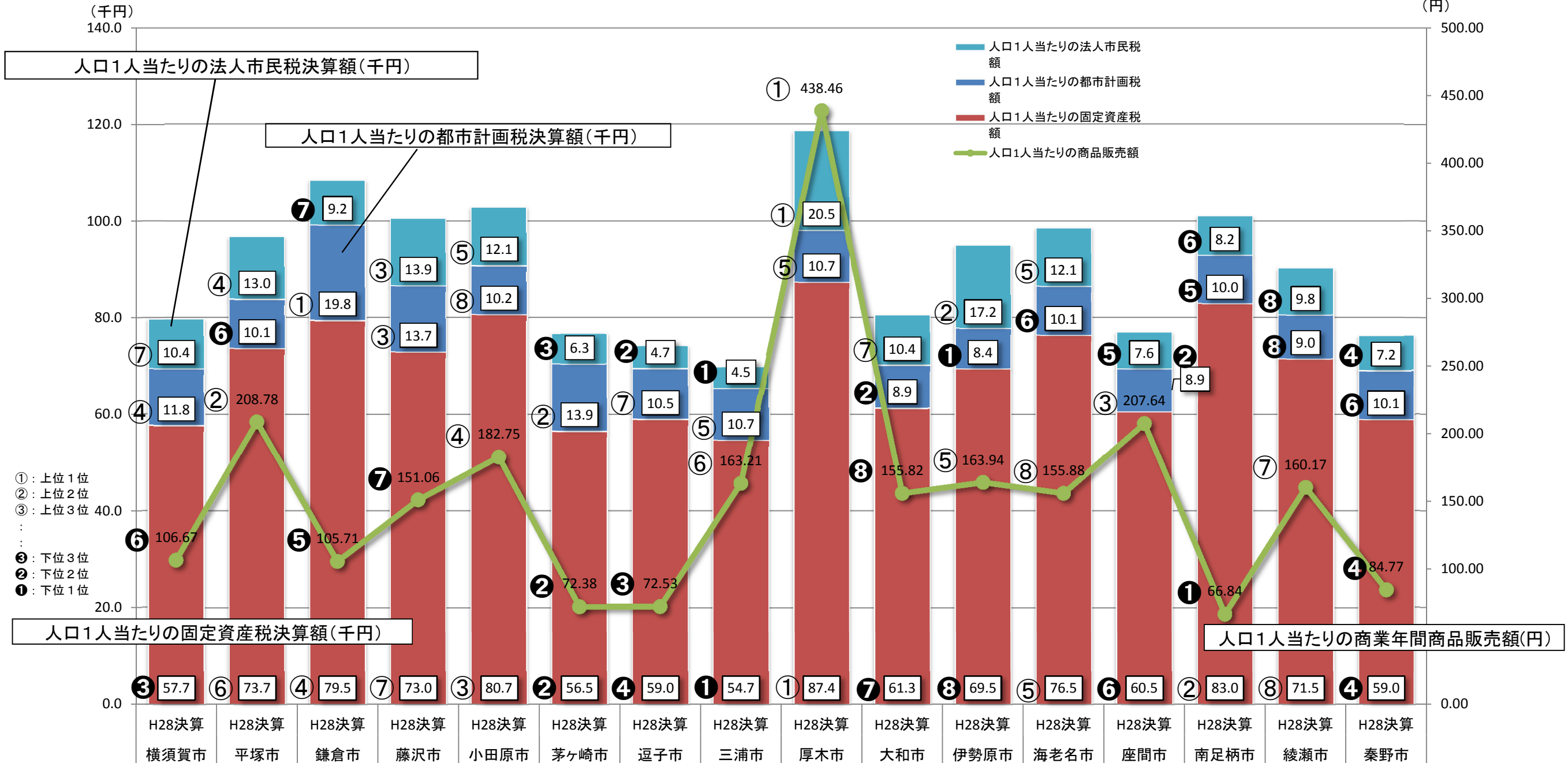
・綾瀬市
人口1人当たりの工業出荷額等 469.24 (上位から2番目)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (上位から8番目)
法人市民税決算額 (下位から8番目)

・逗子市
人口1人当たりの工業出荷額等 1.54 (最下位)
人口1人当たりの固定資産税決算額 (下位から4番目)
法人市民税決算額 (下位から2番目)

□人口1人当たりの工業出荷額等が高い市は、南足柄市・綾瀬市・平塚市。低い市は逗子市・三浦市・茅ヶ崎市。
□工業の強弱の目安となるものであるが、工業の強さが市税に必ずしも反映されるものではない結果となっている。はっきりと関連性がうかがえるのは、南足柄市（固定資産税が上位から2番目）である。
□逆に工業の弱い逗子市（固定資産税が下位から4番目・法人市民税が下位から2番目）・三浦市（固定資産税・法人市民税がともに最下位）・茅ヶ崎市（固定資産税が下位から2番目・法人市民税が下位から3番目）では、顕著に市税に反映されている。
□秦野市は、工業出荷額等については上位から6番目に位置しているが、固定資産税額・法人市民税額はそれぞれ下位から4番目に位置している。

⇒次に、商品販売額から分析します。

19 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税・法人市民税決算額と商業年間商品販売額の比較



・平塚市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
208.78
(上位から2番目)
固定資産税決算額
(上位から6番目)
法人市民税決算額
(上位から4番目)

・逗子市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
72.53
(下位から3番目)
固定資産税決算額
(下位から4番目)
法人市民税決算額
(下位から2番目)

・厚木市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
438.46
(最上位)
固定資産税決算額
(最上位)
法人市民税決算額
(最上位)

・座間市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
207.64
(上位から3番目)
固定資産税決算額
(下位から6番目)
法人市民税決算額
(下位から5番目)

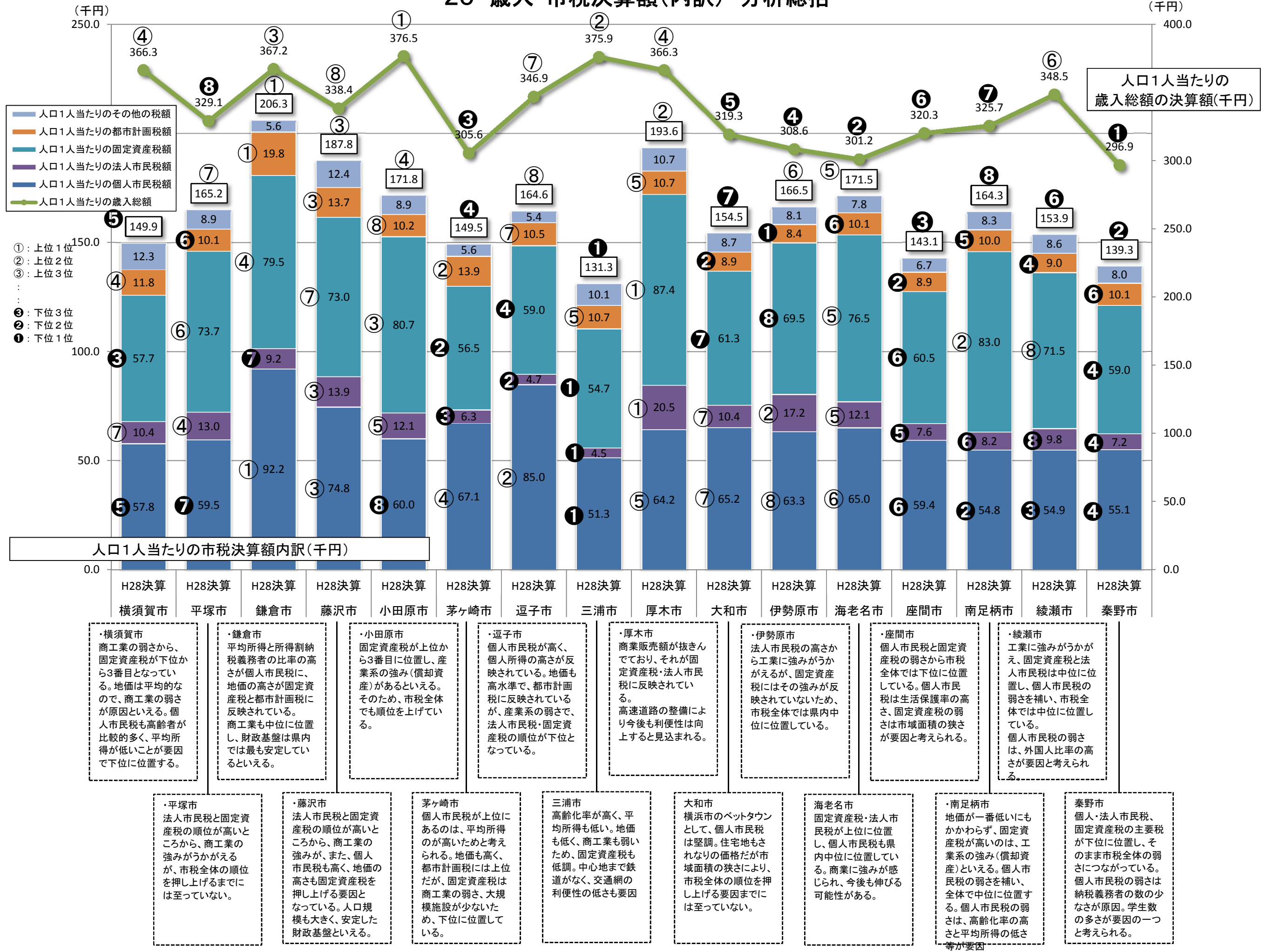
・南足柄市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
66.84
(最下位)
固定資産税決算額
(上位から2番目)
法人市民税決算額
(下位から6番目)

・茅ヶ崎市
人口1人当たりの商業年間商品販売額
72.38
(下位から2番目)
固定資産税決算額
(下位から2番目)
法人市民税決算額
(下位から3番目)

□人口1人当たりの商品販売額が高い市は、厚木市・平塚市・座間市。低い市は南足柄市・茅ヶ崎市・逗子市。
□商業の強弱の目安となるものであるが、商業の強さが市税に反映されていると考えられるのは、厚木市（固定資産税・法人市民税が最上位）である。
□商業の弱い南足柄市（法人市民税が下位から6番目）・茅ヶ崎市（固定資産税が下位から2番目・法人市民税が下位から3番目）・逗子市（固定資産税が下位から4番目・法人市民税が下位から2番目）では、顕著に市税に反映されている。
□秦野市は、商品販売額については下位から4番目で、商業が弱めであるといえる。

⇒分析は以上です。簡単に結果をまとめます。

20 歳入・市税決算額(内訳) 分析総括



□秦野市は主要な税（個人市民税・法人市民税・固定資産税）について、すべて下位に属する。このような状況の都市は、他に三浦市・座間市のみ。

□歳入全体の決算額については、比較的、茅ヶ崎市や座間市と類似している。

□市税決算額の順位と歳入全体決算額の順位は、ほぼシンクロしているが、市税決算額に比べ歳入総額決算額で順位を上げている市は横須賀市（要因としては地方交付税と市債の高さ）・三浦市（要因としては地方交付税の高さ）、逆に市税決算額に比べ歳入全体決算額で順位を落としているのが藤沢市（要因としては地方交付税と市債の低さ）・伊勢原市（要因としてはその他の収入の低さ）・海老名市（要因としては地方交付税と市債の低さ）となる。

□茅ヶ崎市は、個人市民税は上位に位置するが、市税全体では下位から４番目に落ち込む。商工業の弱さ、大規模施設がないことなどにより、固定資産税の順位を下げていることが要因と考えられる。

□この数値で分かる各市の特徴としては、次の傾向がある。

- 商工業に強みがある市…平塚市・藤沢市・厚木市・綾瀬市
- 商工業に強みがあるが、設備投資など更新が進まず、固定資産税に反映されていない市…伊勢原市（設備や施設への投資がうまく進んでいないなど）
- 商工業に強みがあり、設備・施設はあるが、法人市民税に反映されていない市…南足柄市（設備や施設への投資は進んでいるが、収益に結び付かないなど）
- 所得の高い市民が多い市…鎌倉市・逗子市

□鎌倉市は個人市民税で、厚木市は固定資産税で、安定した財源を確保できている。また、藤沢市も主要な税について、全て上位に位置し、安定しているといえる。それぞれ、地方交付税も皆無に近いが、市債についても、鎌倉市・藤沢市は抑制していることがうかがえる。

□秦野市の人口１人当たりの歳入総額決算額は、県内最下位。市民１人当たりに使える歳入は小田原市の３７６．５千円に比較して、秦野は２９６．９千円しか使えないこととなる。その差７９．６千円

□秦野市や座間市のように、全体的に順位が下位で、市税決算額においても、歳入総額においても順位が下位の自治体は、他市に比較して、非常に税基盤・財政基盤の弱い市といえる。秦野市と同様に市税・歳入総額ともに額が低い市は、座間市と茅ヶ崎市である。

□秦野市の市税収入の弱さは、所得自体は県下平均であるが、納税義務者数の比率が少ないことにある。原因は学生が多いことが要因の一つと考えられる。また、地価が低めであることも要因である。

21 人口1万人当たりの職員数(一般行政部門)の比較

